

---

平成21年度

事業計画・収支予算書

---

財団法人 横浜市学校給食会

# 目 次

## 平成21年度財団法人横浜市学校給食会事業計画

1	基本方針	-----	1
2	事業期間	-----	1
3	事業概要	-----	1
4	役員、評議員及び職員数	-----	3
5	事務組織	-----	3

## 平成21年度財団法人横浜市学校給食会収支予算書

1	収支予算総括表	-----	4
2	物資会計収支予算	-----	6
3	業務会計収支予算	-----	7

# 平成21年度財団法人横浜市学校給食会事業計画

## 1 基本方針

横浜市内にある市立学校の学校給食事業の円滑な実施を図るため、横浜市教育委員会の指導及び助言を受けながら、安心、安全、良質な給食物資の共同購入と支事業を行います。

## 2 事業期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

## 3 事業概要

### (1) 平成21年度横浜市学校給食実施計画

区分	学校数 (校)	児童生徒数 (人)	給食実施状況					
			実施校			未実施校		
			学校数 (校)	児童生徒数 (人)	教員数 (人)	学校数 (校)	児童生徒数 (人)	
平成 21 年度	小学校	346	195,192	346	195,192	9,522	0	0
	特別支援学校	12	1,329	9	977	727	3	336 未提供 16
	計	358	196,521	355	196,169	10,249	3	352
平成 20 年度	小学校	346	194,746	346	194,746	9,522	0	0
	特別支援学校	12	1,380	9	1,033	727	3	325 未提供 22
	計	358	196,126	355	195,779	10,249	3	347
増 △ 減	小学校	0	446	0	446	0	0	0
	特別支援学校	0	△ 51	0	△ 56	0	0	11 未提供 △ 6
	計	0	395	0	390	0	0	5

\*未提供

給食実施校の内、訪問、院内学級の児童生徒数。

\*児童生徒数は、予算編成基準による。

\*教職員数は、5月1日学校現況による。

(21年度教員数は、20年度と同数。)

### (2) 平成21年度横浜市学校給食基準献立数等 (小学校及び特別支援学校)

#### ア 実施日数

平成21年度 187回

平成20年度 184回

#### イ 基準献立数

主 食	平成21年度	平成20年度	増△減	牛 乳 等	平成21年度	平成20年度	増△減
パ ン	69	75	△ 6	牛 乳	173	167	6
米 飯	115	105	10	発 酵 乳	10	9	1
麵 類	3	6	△ 3	ジ ュ ー ス	2	6	△ 4
まんとう他	3	1	2	緑 茶 他	5	5	0
計	190	187	3	計	190	187	3

**(3) 物資の共同購入事業 (寄付行為第5条第1号及び第2号に基づく事業)**

ア 主食及び牛乳等の取扱高	3,408,580 千円
イ 副食物資(食肉類・冷凍食品類・卵類・野菜果実類・調味料等)の取扱高	4,946,083 千円
ウ 冷凍食品類管理委託料	151,330 千円

**(4) 安全で安心な物資の提供を目指す取り組み**

ア 学校給食用物資の安全性の確保及び安定調達と確実な納入

学校給食会においては、安全・安心で良質な食材を安定的に確保するため、引き続き次の課題について積極的に取り組みます。

- (ア) 食材調達にかかる適切な規格の見直しと規格遵守
- (イ) 輸入食品の安全性の担保・確認及び農薬・食品添加物等の適正使用の確認
- (ウ) 不良品や異物混入、食中毒など食材由来の事故防止
- (エ) 安心・安全な物資を安定供給可能な納入業者の選定
- (オ) 製造工場の安全・衛生管理の徹底
- (カ) 食物アレルギー対応の推進

イ 安全管理に関する委員会の開催

名 称	事 業 概 要
物資購入選定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般食品類及び冷凍食品類の物資選定</li> <li>・物資標準規格の決定</li> </ul>
物資納入業者資格審査委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査基準に基づく納入業者の新規登録及び更新資格審査</li> </ul>
物資納入業者制裁処置判定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不良品の納入や契約違反、衛生基準違反について、納入業者に対する制裁処置を審査</li> </ul>
学校給食食材安全監視委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食材に関する安全評価の実施</li> <li>・食材における様々な問題に即応した対処方法の検討</li> </ul>

ウ 物資の巡回調査及び衛生等各種検査事業

(ア) 巡回調査

給食実施校納入物資検収支援、管理委託業者や製造工場の立入調査 等

(イ) 衛生検査(自主検査)の実施

納入された物資について、標準規格や安全性の確認のため、学校への物資納入時にその一部を抜き取って回収し、検査を実施します。

《予定検査項目》

- |            |              |         |
|------------|--------------|---------|
| ・細菌検査      | ・食品添加物等理化学検査 | ・残留農薬検査 |
| ・遺伝子組み換え検査 | ・アレルギー物質検査   | ・成分検定   |
| ・乳類成分規格等検査 | ・米飯の品温確認     | ・重金属検査  |

◎魚肉練り製品、冷凍調理加工品のアレルギー物質(卵)及び冷凍鮮魚類のヒスタミン検査については、学校納入前に検査結果がわかるよう事前の抜き取り検査を実施します。

#### (5) 新法人への移行に向けた取り組み

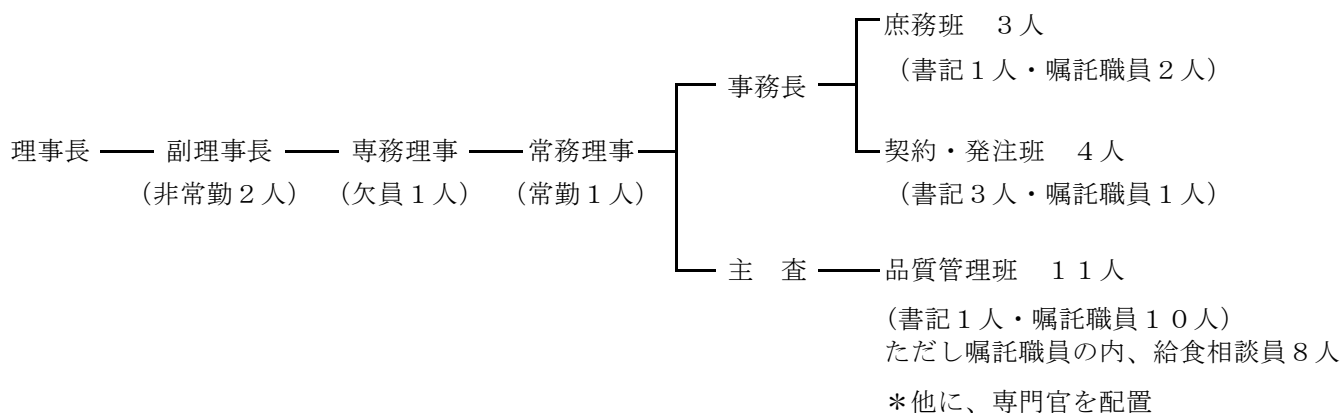
公益法人制度改革3法が平成20年12月1日から施行されたことに伴い、学校給食会も特例民法法人として、移行期間5年間（平成25年11月30日まで）の間に、新しい法律に則った法人への移行について決定する必要があります。

学校給食会の当面の対応は、現行の特例民法（財団）法人を継続することとし、他の給食会の申請状況など、動向を見て、公益財団法人への移行について準備をしていきます。

#### 4 役員、評議員及び職員数 (平成21年3月31日現在)

- (1) 役員 22人  
(内訳) 理事 19人、監事 3人
- (2) 評議員 20人
- (3) 職員 20人  
(内訳) 事務長 1人、主査 1人、書記 5人、嘱託職員 13人

#### 5 事務組織 (平成21年3月31日現在)



# 平成21年度財団法人横浜市学校給食会収支予算書

## 1 総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	8,505,428	7,968,205	537,223	主に給食費の増額及び実施人員の増
② 補助金等収入				
市補助金収入	180,500	181,000	△ 500	
補助金収入計	180,500	181,000	△ 500	
③ 手数料収入				
事務機械化等負担金収入	7,782	7,474	308	
登録手数料等収入	550	550	0	
手数料収入計	8,332	8,024	308	
④ 雑収入				
受取利息	893	840	53	債権運用益等の増
雑収入	2	3	△ 1	
雑収入計	895	843	52	
事業活動収入計	8,695,155	8,158,072	537,083	
2. 事業活動支出				
① 事業費	8,506,218	8,306,931	199,287	
② 管理費支出				
役員報酬支出	4,800	4,800	0	
給料手当支出	111,910	110,825	1,085	
臨時雇賃金支出	2,462	2,462	0	
福利厚生費支出	14,702	13,763	939	
会議費支出	23	23	0	
交際費支出	10	10	0	
旅費交通費支出	613	594	19	
通信運搬費支出	2,041	2,212	△ 171	
消耗什器備品費支出	30	30	0	
消耗品費支出	960	926	34	
修繕費支出	10	10	0	
印刷製本費支出	779	779	0	
光熱水料費支出	733	756	△ 23	
賃借料支出	16,385	23,512	△ 7,127	賃借料の一部をシステムリース料へ移行
システムリース料支出	4,478	0	4,478	(新規)
諸謝金支出	1,010	852	158	
租税公課支出	30	15	15	
負担金支出	459	286	173	
手数料支出	10,925	10,939	△ 14	
支払利息支出	66	0	66	新会計基準による
委託費支出	16,117	15,920	197	
管理費計	188,543	188,714	△ 171	
事業活動支出計	8,694,761	8,495,645	199,116	
事業活動収支差額	394	△ 337,573	337,967	

	予算額	前年度 予算額	増減	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	395	430	△ 35	
特定資産取得支出計	395	430	△ 35	
投資活動収支差額	△ 395	△ 430	35	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① その他の収入				
価格調整等準備資金取崩し収入	1	338,003	△ 338,002	
その他の収入計	1	338,003	△ 338,002	
財務活動収入計	1	338,003	△ 338,002	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	1	338,003	△ 338,002	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	194,660	211,646	△ 16,986	
次期繰越収支差額	194,660	211,646	△ 16,986	

(注) 1. 借入金限度額 150,000千円  
2. 債務負担額 0千円

## 2 物資会計

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	予算額	前年度 予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	8,505,428	7,968,205	537,223	主に給食費の増額及び 実施人員の増
② 雑収入				
受取利息	788	721	67	資金運用益の増
雑収入	1	2	△ 1	
雑収入計	789	723	66	
事業活動収入計	8,506,217	7,968,928	537,289	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
主食及び牛乳代				
パン代	616,061	662,887	△ 46,826	主に献立数の減
米飯代	1,311,373	1,104,752	206,621	主に献立数の増
牛乳代	1,465,980	1,349,654	116,326	主に献立数の増及び単 価の増
調理用牛乳代	15,166	14,461	705	主に献立数の増及び単 価の増
主食及び牛乳代計	3,408,580	3,131,754	276,826	
副食物資代	4,946,083	5,000,256	△ 54,173	主に単価の減
冷凍食品類管理委託料	151,330	174,720	△ 23,390	主に実施回数の減
事業費支出の計	8,505,993	8,306,730	199,263	
② その他の事業費支出				
物資補償費	224	200	24	19年度実績
雑費	1	1	0	
その他の支出計	225	201	24	
事業活動支出計	8,506,218	8,306,931	199,287	
事業活動収支差額	△ 1	△ 338,003	338,002	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① その他の収入				
価格調整等準備資金取崩し収入	1	338,003	△ 338,002	
その他の収入計	1	338,003	△ 338,002	
財務活動収入計	1	338,003	△ 338,002	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	1	338,003	△ 338,002	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	194,660	211,646	△ 16,986	
次期繰越収支差額	194,660	211,646	△ 16,986	

(注) 1. 借入金限度額 150,000千円  
2. 債務負担額 0千円



### 3 業務会計

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 補助金等収入				
市補助金収入	180,500	181,000	△ 500	
補助金収入計	180,500	181,000	△ 500	
② 手数料収入				
事務機械化等負担金収入	7,782	7,474	308	
登録手数料等収入	550	550	0	
手数料収入計	8,332	8,024	308	
③ 雑収入				
受取利息	105	119	△ 14	
雑収入	1	1	0	
雑収入計	106	120	△ 14	
事業活動収入計	188,938	189,144	△ 206	
2. 事業活動支出				
① 管理費支出				
役員報酬支出	4,800	4,800	0	
給料手当支出	111,910	110,825	1,085	
臨時雇賃金支出	2,462	2,462	0	
福利厚生費支出	14,702	13,763	939	
会議費支出	23	23	0	
交際費支出	10	10	0	
旅費交通費支出	613	594	19	
通信運搬費支出	2,041	2,212	△ 171	
消耗什器備品費支出	30	30	0	
消耗品費支出	960	926	34	
修繕費支出	10	10	0	
印刷製本費支出	779	779	0	
光熱水料費支出	733	756	△ 23	
賃借料支出	16,385	23,512	△ 7,127	賃借料の一部をシステムリース料へ移行
システムリース料支出	4,478	0	4,478	(新規)
諸謝金支出	1,010	852	158	
租税公課支出	30	15	15	
負担金支出	459	286	173	
手数料支出	10,925	10,939	△ 14	
支払利息支出	66	0	66	新会計基準による
委託費支出	16,117	15,920	197	
管理費計	188,543	188,714	△ 171	
事業活動支出計	188,543	188,714	△ 171	
事業活動収支差額	395	430	△ 35	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	395	430	△ 35	
特定資産取得支出計	395	430	△ 35	
投資活動支出計	395	430	△ 35	
投資活動収支差額	△ 395	△ 430	35	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 0円  
2 債務負担額 0円